

経営比較分析表（令和4年度決算）

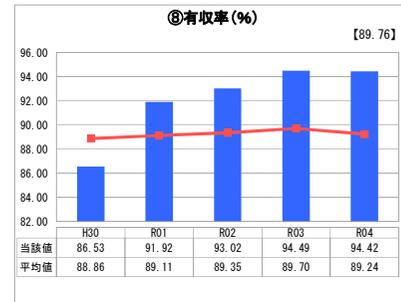
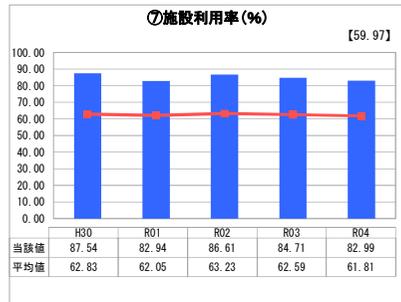
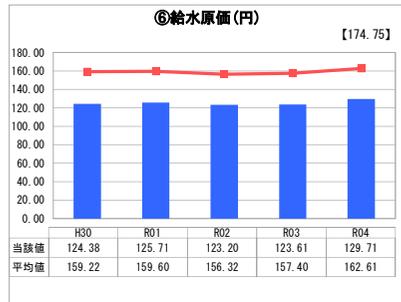
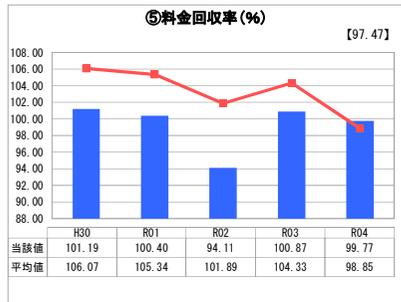
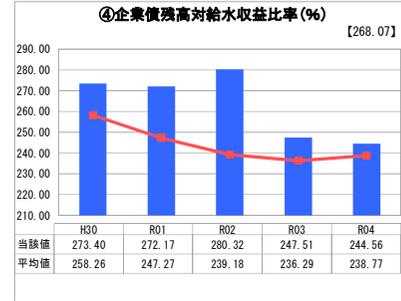
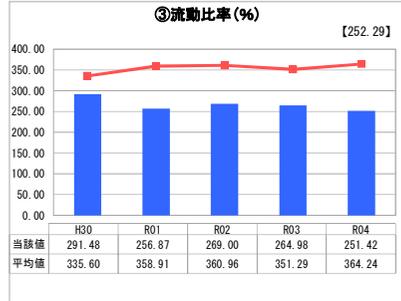
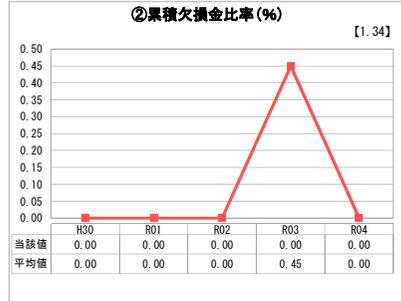
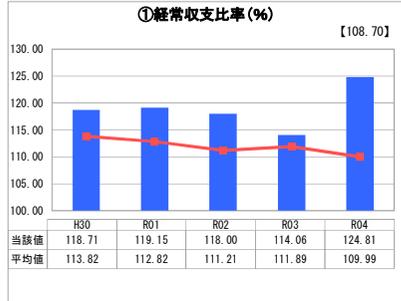
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	72.34	100.00	2,255	

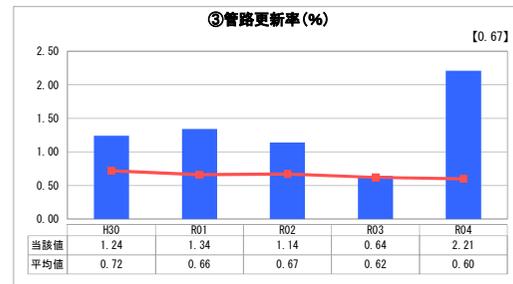
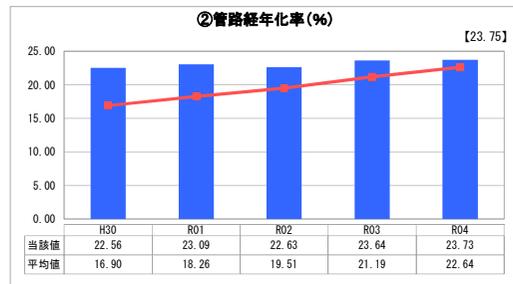
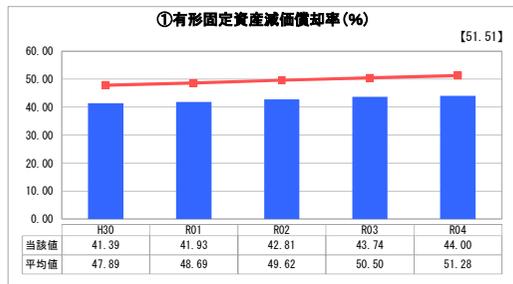
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
144,062	18.34	7,855.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
144,287	18.34	7,867.34

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は料金改定、水道利用加入の増加等により前年度より10.75%増加し124.81%となり、健全な経営状況と言える。
 ② 流動比率は類似団体平均を下回っているものの200%を超える水準を維持しており、短期債務に対して十分な支払い能力を有している。
 ③ 企業債残高対給水収益比率は令和4年度の新規の起債額が当初の予定より減少したことにより前年度より低下しているが、令和5年度まで老朽管更新工事に企業債を活用することとしており、増加傾向となる見込みである。
 ④ 料金回収率は水道料金の減免をおこなったことやエネルギー価格の高騰により動力費が増加したこと等により、100%を下回った。
 ⑤ 給水原価は類似団体平均を下回る水準を維持しているが、動力費が増加したこと等により前年度に比べ6.1円増加している。
 ⑥ 施設利用率は80%を超える水準で推移しており、効率的に施設を利用できている。
 ⑦ 有収率は前年度と同水準を維持している。引き続き漏水調査など有収率の改善に努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回るものの、② 管路経年化率は類似団体平均を上回っており、管路の老朽化が進んでいる。
 ③ 管路更新率は令和4年度から老朽管の更新を年間5km以上行っていく方針としており、前年度から大幅に改善している。

全体総括

全体の指標としては健全な経営状況と言えるものの、建設改良工事の多くを企業債に頼っており、企業債残高対収益比率でも類似団体を上回る水準となっている。今後も企業債に頼った経営を続けていくと元利償還金の増加等、将来の経営への影響が懸念される。
 こうした状況を改善するため、令和4年10月から水道料金の改定を行っており、施設の老朽化に伴う更新財源の確保に努めているところであるが、エネルギー価格などの高騰により企業の利益が圧迫されることが懸念されている。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 朝霞市

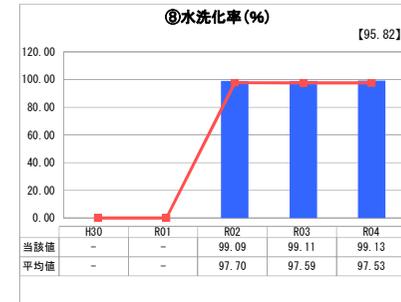
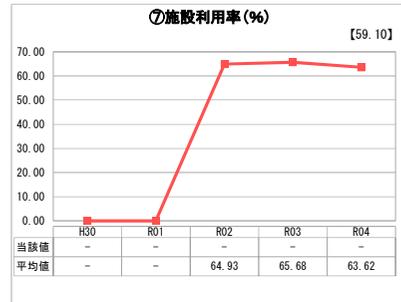
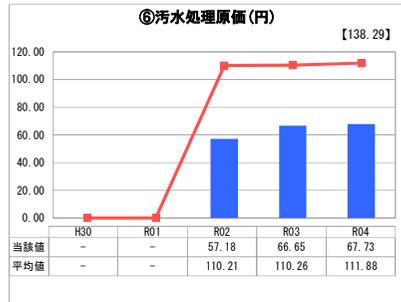
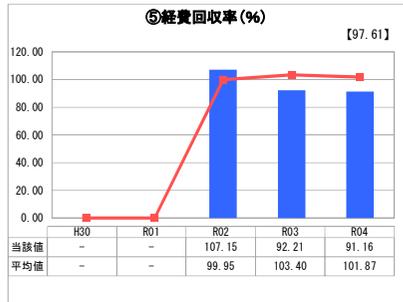
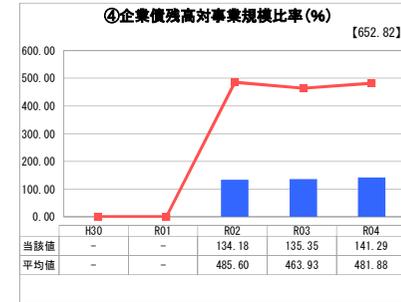
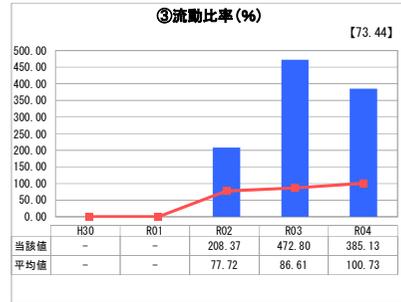
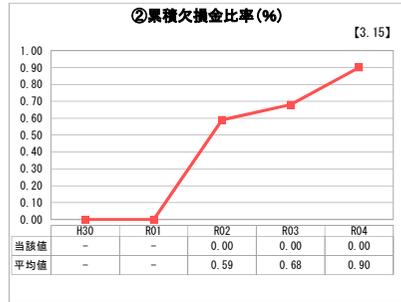
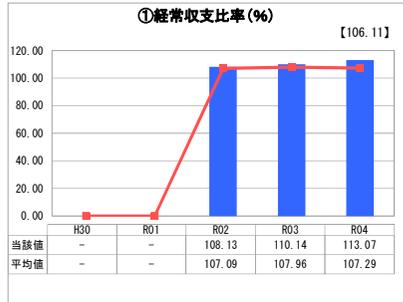
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	81.74	97.80	83.80	1,155

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
144,062	18.34	7,855.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
141,112	11.01	12,816.71

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和4年度決算において100%を超えています。財源の一部は一般会計からの繰入金で補っている状況です。

② 累積欠損金比率
欠損金は令和4年度決算時点で発生していません。

③ 流動比率
100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力があることを示しています。なお、流動比率が下落した要因としては、流動負債のうち未払金が前年度に比べて333.9%増加したことが挙げられます。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均、全国平均と比較して低い値で推移していますが、企業債の発行額が償還額を上回る傾向が続いており、数値自体は上昇が見込まれます。

⑤ 経費回収率
経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費を使用料で賄うことができていません。他方、汚水処理原価は類似団体平均、全国平均と比較し、低い値で推移していることから、維持管理費等の見直しに加え、使用料体系の見直し等も検討する必要がありますと考えられます。

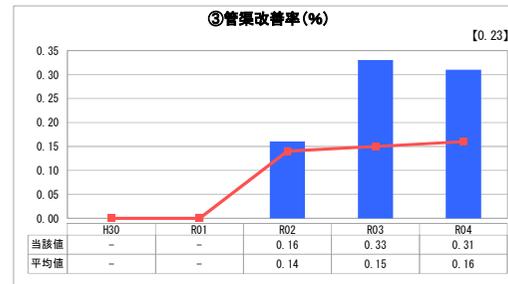
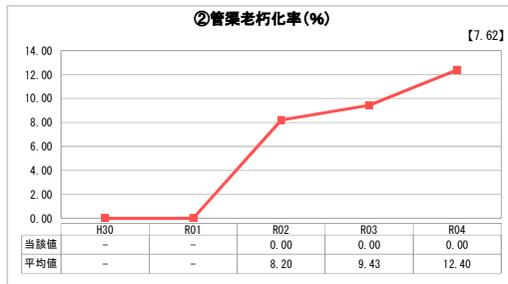
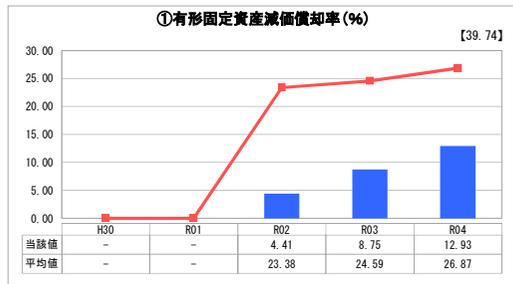
⑥ 水洗化率
類似団体平均、全国平均を上回る水準にあります。未接続世帯の減少を図るため、継続的に啓発活動を行っていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均や全国平均より低い値で推移していますが、これは、法適用前に減価償却された資産が累計額として計上されていないことによるものです。

本市では、下水道施設の計画的な改修・更新のため、平成29年度からストックマネジメント事業に取り組み、今後も計画に基づき、施設の適切な維持管理を行ってまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の下水道事業は、下水道使用料や一般会計からの繰入金などで財源を賄っている状況です。繰入金については、一般会計の財政状況に影響される部分があるため、下水道使用料が事業運営の上で、重要な財源となります。しかしながら、コロナ禍により高まった在宅機運の落ち着きや、近年の節水意識及び節水技術の向上などによって、下水道使用料の収入額の減少傾向が見込まれます。令和2年度より法適用し、経営基盤の強化・財政マネジメントの向上等に取り組んでいるところですが、今後も引き続き、各指標の動向を注視し、より一層の適切な管理・運営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。